

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 幸田町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考								
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価					今後の展開・改善点等							
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施評価	調査結果	満足度	補足	目標①		目標②	実施方法①	実施方法②					
巡回・窓口相談指導事業	経営指導員等の商工会職員が一般的に経営基盤の弱い小規模事業者を中心に事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等の経営全般に係る様々な相談に対する指導により、企業の経営及び技術の改善が図られ、健全な企業が育成される。このほか、創業も対象とした経営全般に係る相談窓口の設置によって経営改善に資する指導を行う。	・巡回窓口指導実企業数 350社 ・巡回窓口指導延件数 917件 ・課題解決提案件数 29件 ・経営革新承認件数 1件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 152.8%)			指標	課題解決提案件数 (達成度 145.0%)			小規模事業者への巡回訪問、窓口指導を行ったことで、経営全般に係る様々な相談に対応するとともに、事業者の課題を掘り起こし、提案指導に結びつけたことで、経営及び技術の改善に繋がった。	総合評価	A	事業実施評価	調査結果	自己評価	A	満足度	充足	目標①	目標②	経営改善に資する多様な施策等が展開されるなか、各事業者が活用に経営力の強化に繋ぐよう全職員体制の巡回窓口指導を行う。	○
				目標数値	600	実績数値	917	目標数値	20	実績数値	29						目標達成度	A	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	600	実績数値	917	目標数値	20	実績数値	29						目標達成度	A	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
記帳継続指導	小規模事業者を対象に記帳方法の指導を行うことにより、適正な経理処理や決算、確定申告ができるようになるほか、自計化により経営内容が把握でき、経営力の向上に結び付ける。	・指導対象者数 90人 ・指導日数 394日 ・指導延回数 998回 ・確定申告受付件数 157件	小規模事業者	指標	記帳指導対象者数 (達成度 94.7%)			指標	確定申告受付件数 (達成度 104.7%)			経理事務、決算および確定申告の適正な処理と自計化による経営の現状把握に繋がったことで、経営力の向上に結び付いた。	総合評価	A	事業実施評価	調査結果	自己評価	A	満足度	充足	目標①	目標②	青色申告特別控除の制度改正を機に国税庁e-Taxの普及に努める。職員に減員が生じたことから目標値を一旦下げて記帳指導職員の資質向上を図りながら目標達成に繋げる。	○
				目標数値	95	実績数値	90	目標数値	150	実績数値	157						目標達成度	B	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	95	実績数値	90	目標数値	150	実績数値	157						目標達成度	B	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
講習会事業	小規模事業者に必要な金融・税務・経営・経理・労働・情報化等の知識を習得させるほか、時事的な問題を周知させることにより、事業者の資質の向上と円滑な事業運営を図る。	講習会開催回数及び受講者数 集団講習会は新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。 ・集団 0回 0人 (内、経営革新0回、0人) ・個別 10回 91人 計 10回 91人	小規模事業者	指標	講習会等受講者数 (達成度 74.0%)			指標	確定申告受付件数 (達成度 %)			集団講習会は新型コロナウイルス感染拡大防止により開催出来なかったため、効果については測定出来なかったが、個別の指導により、小規模事業者の経営に資する情報提供と経営力向上に取り組む意欲の醸成を図ることが出来た。	総合評価	B	事業実施評価	調査結果	自己評価	B	満足度	充足	目標①	目標②	経済社会の動向に対して適宜に確実な情報提供の機会を講ずることは必要である。より多数が参加できる方法を工夫して実施する。	○
				目標数値	123	実績数値	91	目標数値		実績数値							目標達成度	C	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	123	実績数値	91	目標数値		実績数値							目標達成度	C	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
労働保険事業	商工会が労働保険事務等を代行することにより、小規模事業者の事務処理を軽減するとともに、労働保険制度の適用促進、保険料の適正徴収を図る。	労働保険料の申告、労働保険料の徴収及び納付、労働保険の諸手続き、労災保険特別加入の申請、雇用保険資格喪失手続きの代行等を行う。 ・新規委託事業所獲得 5事業所	小規模事業者	指標	新規委託事業所獲得 (達成度 100.0%)			指標	確定申告受付件数 (達成度 %)			労働保険事務等の代行を通して、小規模事業者の事務処理負担の軽減化が図られたと同時労働保険制度の適正な徴収に結び付いた。	総合評価	A	事業実施評価	調査結果	自己評価	A	満足度	充足	目標①	目標②	働き手の減少が懸念される中、労働環境の適正化を図ることで、雇用の維持確保に繋げて行く。	○
				目標数値	5	実績数値	5	目標数値		実績数値							目標達成度	A	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	5	実績数値	5	目標数値		実績数値							目標達成度	A	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
部会事業	商業・工業の各業種に属する会員が、視察研修や経営に関する情報の交換を行うことにより、それぞれの業種及び事業において改善を図る。	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	商工会員	指標	部会視察研修会参加数 (達成度 - %)			指標	確定申告受付件数 (達成度 %)			新型コロナウイルス感染拡大により開催出来なかったため、効果については測定出来なかった。	総合評価	-	事業実施評価	調査結果	自己評価	-	満足度	充足	目標①	目標②	経営環境が多様に細分化され情報が氾濫する現状において、地域での経済動向に係る情報交換の機会が必要不可欠であり、継続して実施する。	○
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値		実績数値							目標達成度	-	必要性	-	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値		実績数値							目標達成度	-	必要性	-	実施方法①	実施方法②		
青年部・女性部事業	イベントへの参加や車中活動などを通じて、町民とのふれあい、地域との関わりを持つことにより地域社会の発展に寄与する。また、経営に必要な知識の修得や資質の向上を図るための講習会・研修会・視察等を開催し、小規模企業の振興・発展を図る。	部員増強活動、商工会・行政主催のイベントへの参加、奉仕活動、他商工会青年部との交流、部員間の交流事業、部員の資質向上を図るための研修会の実施 ・新入部員加入数 青年部 1人、女性部 0人	青年部・女性部部員	指標	青年部新入部員加入数 (達成度 33.3%)			指標	女性部新入部員加入数 (達成度 0.0%)			新型コロナウイルス感染拡大防止により、主要事業が開催出来なかった為、新入部員獲得についての機会が失われ十分な結果が得られなかった。	総合評価	B	事業実施評価	調査結果	自己評価	B	満足度	充足	目標①	目標②	新たな生活様式の中において、青年部員・女性部員の意識を醸成できる事業を企画して魅力ある組織作りを努力する。	○
				目標数値	3	実績数値	1	目標数値	2	実績数値	0						目標達成度	D	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	3	実績数値	1	目標数値	2	実績数値	0						目標達成度	D	必要性	A	実施方法①	実施方法②		
若手後継者等育成事業	町内の小規模事業者（若手経営者、後継者等）を対象に、通信技術の進展に伴い変化する販売促進活動について学習し、若手経営者等の育成、経営力の向上を目的として本事業を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	小規模事業者	指標	講習会参加人数 (達成度 - %)			指標	確定申告受付件数 (達成度 %)			新型コロナウイルス感染拡大により開催出来なかったため、効果については測定出来なかった。	総合評価	-	事業実施評価	調査結果	自己評価	-	満足度	充足	目標①	目標②	コロナ禍における新たな生活様式、アフターコロナを見据えた販売促進活動等の手法等を習得できる機会としてIT活用をしながら実施する。	○
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値		実績数値							目標達成度	-	必要性	-	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値		実績数値							目標達成度	-	必要性	-	実施方法①	実施方法②		
総合振興事業（産業まつり）	幸田町が開催する「産業まつり」において、展示、販売、即売会を行い、地域商店及び地域産業の振興・活性化を図る。	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	商工業者	指標	商工会関係出展者数 (達成度 - %)			指標	確定申告受付件数 (達成度 %)			新型コロナウイルス感染拡大により開催出来なかったため、効果については測定出来なかった。	総合評価	-	事業実施評価	調査結果	自己評価	-	満足度	充足	目標①	目標②	コロナ禍における新たな生活様式、アフターコロナを踏まえ、商工業の振興に寄与するイベントとして実施する。	○
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値		実績数値							目標達成度	-	必要性	-	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値		実績数値							目標達成度	-	必要性	-	実施方法①	実施方法②		
総合振興事業（彦左まつり）	行政、地域諸団体、住民組織等が協同して「彦左まつり」を開催し、地域社会の活性化と地域経済の振興・発展に寄与する。	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	参加団体及び駅前地区商業者	指標	講習会参加人数 (達成度 - %)			指標	確定申告受付件数 (達成度 %)			新型コロナウイルス感染拡大により開催出来なかったため、効果については測定出来なかった。	総合評価	-	事業実施評価	調査結果	自己評価	-	満足度	充足	目標①	目標②	コロナ禍における新たな生活様式、アフターコロナを踏まえ、商工業の振興に寄与するイベントとして実施する。	○
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値		実績数値							目標達成度	-	必要性	-	実施方法①	実施方法②		
				目標数値	-	実績数値	-	目標数値		実績数値							目標達成度	-	必要性	-	実施方法①	実施方法②		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 幸田町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考		
				目標①		目標②		得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等	
				指標	実績	指標	実績	総合評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①		目標②	
総合振興事業 (新年名刺交換会)	幸田町内商工業者の事業拡大の一助として、商談会・情報交換会を開催することにより、各事業所の事業の活性化及び地域経済の活性化を図る。	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	商工会員	指標 名刺交換会参加者数 (達成度 - %)	指標 (達成度 %)	新型コロナウイルス感染拡大により開催出来なかったため、効果については測定出来なかった。	総合評価 -	自己評価 -	調査結果 -	満足度 -	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 上げる	目標② -	コロナ禍における新たな生活様式、アフターコロナを踏まえ、商工業の振興に寄与するイベントとして実施する。		
総合振興事業 (街路灯管理事業)	平成元年に商店街のイメージアップと町の防犯を目的に建設した街路灯の維持管理及び経理事務を実施する。	年2回電灯料および組合費の集金のほか、球切れ、故障等への対応を行った。 ・街路灯維持管理本数(74本)	商工業者	指標 街路灯維持・管理本数 (達成度 93.7 %)	指標 (達成度 %)	商店街のイメージアップと町の防犯を目的に建設した街路灯の維持管理を実施したことで、街路灯の安全性が確保できた。	総合評価 B	自己評価 A	調査結果 A	満足度 B	補足 -	目標① 下げる	目標② -	電灯料組合費を徴収し、残存する74本の安全を確保する必要がある為、引き続き万全な維持管理を行う。経年劣化した街路灯を撤去する為、目標値を下げる。		
商業振興事業	地域商店のPR活動、ポイントカード事業及びイベント事業の実施により、地域商店の発展を支援する。	・ポイントカード事業の実施(スタンプ回収冊数 1,747冊) ・イベント事業(お祭り)の実施 ・加盟店 28店	商業者	指標 スタンプ回収冊数 (達成度 87.4 %)	指標 加盟店数 (達成度 103.7 %)	消費者に対して様々なイベントを開催しスタンプの収集を促し、ポイントカードの改修に繋がられた。また、新規加盟店も1店舗加入し組織力強化を図ることができた。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 -	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	消費者に対する加盟店舗の周知を強化すると共に、加盟店の新規動議を継続的に進め、加盟店の組織強化を図る。		
工業振興事業	各種産業団体に対して、経営改善に関する指導の一環として経営に関するノウハウの情報交換会を通して経営環境の整備と向上に資する活動を行うとともに地域の活性化を図る。	新型コロナウイルス感染拡大のため講習会を全て中止した。	工業者	指標 講習会参加者数 (達成度 - %)	指標 (達成度 %)	新型コロナウイルス感染拡大により開催出来なかったため、効果については測定出来なかった。	総合評価 -	自己評価 -	調査結果 -	満足度 -	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 上げる	目標② -	工業の振興および法令順守を周知する機会を以って、会員事業所の健全な経営を推進する。		
観光振興事業	幸田町の観光資源、特産品を活用し、町内外からの誘客することと地域の活性化と商工業の振興を図る。	・幸田町うまいもん創作委員会の開催 開催数 4回 ・幸田町観光協会事業への協賛参加回数 4回 ①父の日テイクアウトイベント 4事業所 ②ロケツセミナー 2名 ③12/7~1/17 ドラマロケ協賛 15事業所 ④幸田消防カレー協賛11事業所	小規模事業者	指標 会議開催・事業参加回数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	幸田町のシティプロモーションに協賛し、観光資源、特産品を活用した消費開費などに関わったことで、商工業者に対して幸田町の活性化を図る為の意識の醸成に繋がった。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 -	目標① 廃止	目標② -	幸田町の持つ魅力をブラッシュアップして、町内外に訴求できる新たな価値を創出する為の活動を展開する。		
金融対策事業	地区内における商工業者の金融の円滑化を図るとともに、各種金融制度の周知及び普及を図る。	融資制度周知案内周知案内回数 2回	小規模事業者	指標 融資制度周知回数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に資する有効な周知機会となったほか、商工業者の経営の安定化に貢献できた。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 -	目標① 現行どおり	目標② -	管内小規模事業者の安定的な経営を支える為、公的資金による運転・設備資金の調達を斡旋する。		
税務対策事業 (法人会)	中小企業者に対し、健全な納税意識の醸成を図ることで、企業育成と申告納税制度の適正化に寄与する。	・研修会・講習会等の開催については新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。 ・新規会員数 8事業所	商工業者	指標 新規会員数 (達成度 160.0 %)	指標 (達成度 %)	新型コロナウイルス感染拡大により開催出来なかったが、役員の積極的な新規会員加入動向活動により目標を上回る新規会員の獲得に繋がった。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 現行どおり	目標② -	健全な納税意識の醸成を図り、申告納税制度の適正化に寄与することで、企業の社会貢献に資する事業とする。		
労務対策事業	中小企業の永年勤続従業員の功績を称え、今後のさらなる能力向上を期待して、従業員の表彰事業を行う。	新型コロナウイルス感染拡大のため通常総代会での授与式を中止した。勤続15年以上は愛知県知事賞、勤続10年以上は幸田町長賞、勤続5年以上は幸田町商工会長賞を被表彰者に授与した。 ・被表彰者数 6人	中小企業に勤務する従業員	指標 被表彰者数 (達成度 50.0 %)	指標 (達成度 %)	中小企業の永年勤続従業員の功績を称えたことと、従業員満足度を向上させ、今後のさらなる能力向上が期待できるようになった。	総合評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標② -	勤続15年以上は愛知県知事賞、勤続10年以上は幸田町長賞、勤続5年以上は幸田町商工会長賞を表彰する。表彰額を参考に目標値を下げる。		
福利厚生事業 (各種共済)	中小企業共済制度、愛知火災共済、特定退職金共済、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済等の普及推進を行うことにより、中小企業者の福利厚生の増進及び経営の改善に寄与する。	・中小企業共済 45件 ・愛知火災共済 0件 ・小規模企業共済 9件 ・中小企業倒産防止共済 3件 ・特定退職金共済 18件 合計件数 75件	商工業者	指標 新規・増口加入数 (達成度 250.0 %)	指標 (達成度 %)	各種共済を推進したことで小規模事業者の福利環境整備に繋がった。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 -	目標① 現行どおり	目標② -	巡回・窓口相談時に各種共済制度を紹介するほか、商工会報に適宜広告を掲載し、新規加入・増口事業所の獲得の為普及推進に全職員が努める。		
福利厚生事業 (健康診断・親睦事業)	中小企業、小規模企業の経営の安定及び雇用の維持を図るため、事業主及び従業員の健康診断事業及び親睦事業を実施する。	健康診断 年1回 実施 ・事業参加者数 109名 親睦事業は新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。	会員事業所・事業主及び従業員	指標 健康診断事業参加者数 (達成度 121.1 %)	指標 親睦事業参加者数 (達成度 - %)	目標より25名増の受診者数を達成したことから、前年以上に中小企業、小規模企業の雇用の安定に資する事業となった。親睦事業は新型コロナウイルス感染拡大により開催出来なかったため、効果については判定出来なかった。	総合評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 現行どおり	目標② 上げる	労働環境に対する社会的関心が高まる情勢下において雇用安定化に資する当該事業を周知し、より多くの受診者を確認できる体制を整備する。		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。